

習近平体制と日中関係の展望

フリージャーナリスト 加藤隆則



抗日戦勝利70周年パレードの意味

中国で9月3日、抗日戦争勝利70周年記念の軍事パレード（閱兵式）が行われた。軍事パレードはこれまで国慶節の節目に行われており、抗日戦争勝利を記念したものは初めてだった。米国土土を射程に収める大陸間弾道ミサイル「東風（DF）5B」などが初公開され、日本メディアの多くは「日本を威嚇」「日本を牽制」と軍事的脅威に焦点を当てた。習近平国家主席が演説で18回「平和」を語り、7万羽の鳩を放したところで、最新鋭兵器をずらりと並べたパレードの前では霞んでしまうのも確かだ。だが、軍事力を世界に誇示するためだ

けに、1万か所以上の工場を閉鎖し、空の便をストップさせ、テレビはゴールデンタイムに抗日戦争ドラマを流し続けてきたわけではない。腐敗が蔓延し、規律の緩み切った軍内を引き締め、信仰の不在によってバラバラになった国民の一体感を取り戻すため、民族独立の原点に立ち戻る必要があった。そのため、「ハエも虎も分け隔てなくたく」腐敗撲滅運動で権力基盤を固めた習氏が、13億人を率いる強い指導者を演出する場が軍事パレードだった。

対日メッセージについても、日本の軍国主義と戦争被害者である一般国民を区別する「軍民二元論」は貫かれている点を忘れてはならない。いたずらに軍事的脅威を煽る報道は百害あって一利なしで

ある。外見的な事象にとらわれていると、原理原則に貫かれた物事の本質を見失うことになる。

天安門広場埋める観光客

軍事パレードから3日後の9月6日、北京の天安門に足を運んだ。地方からの旅行者でごった返し、安全検査を抜けるのに30分かかった。「1945―2015」の数字を両側に置いた全長60メートルのモニュメントの前で、観光客がお祭り騒ぎを楽しむように記念撮影をしていた。モニュメントは花壇で万里の長城を再現したものだ。多くの中国人はごく普通に祝日を過ごし、日本で伝えられているような「反日」の雰囲気は全く感じない。



地方からの観光客でにぎわう天安門広場

目抜き通りの王府井にある土産店を歩くと、習氏の写真をプリントした絵皿が、定番の毛沢東グッズよりも目立つよう並べられていた。

「お兄さん、いくらなら買う？ 人気の習大大だよ！」

「習大大（シーダーダー）」はネットで広まった習氏の愛称。郷里の陝西省方言

で「習お父さん」の意だ。言い値は大皿が150元（約2850円）、中型が100元（約1900円）という。観光客相手の露店なので政治宣伝ではない。売れ筋の商品なのだ。私が日本人だとわかってても特段構えるわけではない。彼らの関心は政治ではなく商売にしか向かっていない。

鄧小平、江沢民、胡锦涛ら過去の指導者を飛び越した習近平グッズ現象は、習氏の大衆人気を物語る。絵皿には彭麗媛夫人とのツーショットもある。人民解放軍歌手の彼女は正月歌番組の常連だった。日本で言えば、美空ひばりや島倉千代子といった演歌のスターだ。政敵を打ち倒す強い指導者像の一方、親民的な表情を併せ持つ点は毛沢東に通じる。政治思想の面でも習氏は中国共産党の原点である毛沢東をモデルとし、集権化によって党による独裁を徹底させようとしている。習氏の政治スタイルは明確だ。

日中関係者の間ではしばしば「日中関係は国交正常化以降最悪」との枕詞が使われるが、中国で暮らす日本人の多くは全くピンと来ない。中国には国別で最多となる2万社以上の日系企業が存在し、そこで約1000万人の中国人が働いている。中国は日本にとって最大の貿易相



土産屋の店先は習近平グッズで埋まる

手国であり、邦人数は数十万人にのぼる。この数字が語り掛ける真実は、日中関係は良い悪いで測られるものではなく、日々、目の前に存在している現実だということだ。

中国を、安価な労働力を使い低コストでモノを製造する拠点とみなす時代はとうに過ぎた。今や中国は日系企業を含め

た外資が競争にしのぎを削る世界最大の市場だ。もはや仕切られた場所だけを借りていた「仮の宿」ではなく、どっしり腰を落ち着けて暮らさなければならぬ「終の棲家」になった。引越しの選択は残されていない。

経済成長と市場化の進展によって、中国ではサービス産業の需要が高まり、成長が望めない日本の市場で行き詰まった日系企業が活路を求めて相次ぎ進出している。食品から環境保護、老人介護まで業種は様々だ。最大のレストラン検索サイト「大衆点評」によると、上海市内で日本料理のカテゴリーに入る店は3000軒を超える。日本留学組の中国人記者は「上海はほとんど東京に似てきた」と話している。

「爆買」で知られるように、中国人の訪日観光客はうなぎのぼりだが、日本人の中国ツアーは激減し、今年は初めて中国からの日本観光客が日本人の訪日観光客を超えることが必至だ。相互理解のためには現地を知ることが大事である。中国人の日本理解は深まるのに対し、日本人の中国理解は時計の針が止まったまま。中国の日本人駐在員が最も頭を悩めるのが、旧態依然とした対中観しか持っていない日本の本社との認識ギャッ

プである。

習近平の持つ対日観

では習近平総書記はどんな対日観を持っているのだろうか。

習氏の訪日で記憶に残っているのは国家副主席時代の2009年12月、天皇陛下との「特例会見」である。天皇陛下と外国要人との会見は、他行事との日程調整や陛下の健康問題を考慮し、一か月前までに申請を受ける「一か月ルール」が慣行として存在していた。すでに時間切れだったが、当時の鳩山由紀夫首相が「日中関係は重要」と押し切った。

習氏は会見で陛下に対し、「今年は新中国が誕生して60周年です。60年間、特に改革開放の30年間、中国は目覚ましい発展を遂げ、人民の生活も絶えず改善されてきました。陛下が訪中された17年前と比べてもまた、中国の様子は大きく変わりました。この過程において、我々は日本国民の理解と支持を得ました」と感謝の言葉を述べている。

習氏の発言で注目すべきは、中国の高度経済成長に対する「日本国民の理解と支持」を表明している点だ。『中南海知られざる中国の中枢』（岩波新書）の

著者で、香港在住の中国研究者、稲垣清氏によると、習氏は福建省にいた17年間、アモイ市副市長や福州市党書記、同省副省長として計5回、東京や沖縄、長崎を訪問している。国家副主席時代を合わせ、習氏の訪日歴は6回に及ぶ。浙江省党委書記時代は、友好都市の静岡県からの訪問団としばしば会見している。

以前、中国政府経済部門の元幹部からこんな話を聞いたことがある。

習氏が福建省にいた1990年、日中経済知識交流会がアモイ市で開かれた。同会は1980年、大来佐武郎元外相と当時の谷牧副総理を顧問として設立された。アモイでの会議には、地元市長クラスまでしか出席が認められていなかったが、習氏がわざわざ関係者の宿泊先まで来て、「会議の内容を聞かせてほしい」と頼んだ。参加者の一人である同元幹部は、習氏が「改革開放の前後、日本の経済支援が重要な役割を果たした歴史など中日経済交流の話を真剣に聞いていた」と証言する。

改革開放政策を導入した当初、外資導入の窓口である経済特区に指定されたのは華僑の多い広東省の3市と福建省のアモイだった。特に福建出身者には日本の華僑が多い。習氏は改革開放の最前線で

ある福建において、日本存在感を十分認識した「知日派」であることは間違いない。

習氏が総書記に就任した直後の2012年12月、最初の地方視察地として選んだのは改革開放のスタート地点である広東省深圳だ。実は同省トップの同省委第一書記として、深圳が飛躍的な成長を遂げる土台を作ったのが父親の習仲勲元副首相だった。改革開放は鄧小平が「総設計師」として提唱したが、現地で実務を担った指導者の功績が大きい。習氏の深圳訪問は父の仕事たたえ、継承の決意を語る旅でもあった。

米ハーバード大名誉教授のエズラ・ボーゲル氏が邦訳『現代中国の父・鄧小平』（日本経済新聞出版社）の中で次のように指摘している。

「1980年代に、日本人たちはさらに多くの援助を行い、他のどの国の人々よりも多く中国に工場を建設した。中国に造られた日本の工場が物差しとなり、中国はこの基準との比較で、効率的工業生産の達成度合いを測った」

日本が1970年代末以降、中国の改革開放政策に対して官民をあげて多大な貢献をしたことは自他ともに認める歴史の事実だ。改革開放を強く推進した鄧小

平や胡耀邦が対日協調路線を取った結果でもある。習近平政権もその延長線上にある。

持続可能な発展には外資の力

中国は国内総生産（GDP）で米国に次ぐ世界第2位の経済大国になった。GDPの総量ではすでに米国の約6割に達しているが、1人当たりでは7分の1にとどまる。世界に通用する中国ブランドはほとんど育っておらず、ソフトパワーでは米国にはるかに及ばない。いびつな経済格差や環境汚染を改善するため、産業構造の高度化と持続可能な安定成長を改革の課題とする現政権は、先進技術とソフトパワーを備えた外資の力が不可欠だ。日本との対立を抱えていては国内改革に影響が出る。この現実を無視して13億人を率いることはできない。

習氏の対日重視姿勢が明確に表れたのは、5月23日、北京の人民大会堂で自民党の二階俊博総務会長が率いる約3000人の訪中団を迎えた夕食会だ。習氏は「中日友好交流大会」と書かれたボードの前で堂々と「中日関係の発展を重視する中国の基本方針は将来も変わらない」とスピーチした。演説では「両国の青年

が友好の信念を固め、積極的に行動し、絶えず友情の種をまき、中日友好が大樹に育ち、繁茂する森林になり、中日両国人民の友好が子子孫孫続くことを期待する」と前向きなメッセージが発せられた。

胡耀邦総書記（当時）が1984年、日本の青年3000人を招いたことが思い起こされる。今は訪日観光ブームだが、当時は日本への留学熱がピークに達し、1988年には上海の日本総領事館がビザ発給を求める若者たちに取り囲まれる事件も起きた。日本は学ぶべき国、金を稼ぐ場所だけでなく、楽しむ国、金を落とす場所になった。民間主導で進む日中経済交流の深化も、習氏の対日観に少なからず影響を及ぼす。

1984年の北京で行われた訪中団歓迎パーティーでは、その3年後、習氏と結婚する彭麗媛夫人が日本の歌手、芹洋子と一緒に日本語で「四季の歌」を合唱している。2007年、当時の胡錦濤総書記が中曽根元首相率いる日中青年世代友好代表団を迎えた招宴でも、彭夫人と芹洋子による「四季の歌」が再演された。彭夫人が歌い終えた後のメッセージが、日本語で「どうもありがとうございます」だった。彭夫人は2009年に日

本公演を行い、皇太子殿下とも面識がある。夫人もまた知日派と言ってよい。

胡耀邦は民主化を求める学生デモに同調したことで、鄧小平や党内の保守派長老に攻撃され失脚する。過剰な対日重視が「罪状」の一つに挙げられた。その際、胡耀邦に対する不当な解任手続きにただ一人立ち上がって抗議したのが、習氏の父、習仲勲である。習仲勲にとって胡耀邦は、文化大革命が終結するまで16年間に及ぶ政治迫害の冤罪を晴らしてくれた恩人だ。習氏も当然、父の恩人である胡耀邦に恩を感じている。時代背景が異なる3000人訪中団だが、習氏の念頭に、対日重視派の胡耀邦が浮かんでいたことは間違いない。

胡耀邦時代の3000人訪中団で、共産主義青年団（共青团）中央書記局書記として受け入れを担当したのが、胡耀邦の薫陶を受けた胡錦濤前総書記だ。翌1985年には中国青年訪日団1000人の団長として初訪日している。だが、江沢民元総書記の影響力が強く、権力基盤の弱かった胡錦濤氏は、全面的な対日重視政策は取りにくかった。

習氏が胡錦濤氏以上に対日友好をアピールできたのは、権力基盤を固めた自信の表れである。何よりも周永康前党中

央政治局常務委員ら最高指導部を容赦なく摘発した反腐败運動を通じ、同氏の後見人だった江沢民氏勢力を抑えたことが大きい。激しい権力闘争のさなかであれば、対日融和策はリスクが大きい。政権基盤が弱ければ、国内の矛盾を海外に向けさせるため冒険的な対外政策を取る懸念もあるが、安定している習近平政権はその必要がない。

大規模な反日デモも、日本の国連安保理入りに反対した2005年、漁船船長の逮捕に端を発した2010年、尖閣諸島の国有化に抗議した2012年と、いずれも政権基盤の弱い胡錦濤時代に起きている。歴史的にみれば、反日デモは1919年5月4日、山東省における権益を求めた日本の対華21か条要求に抗議した五・四運動が始まりだが、当時も軟弱な中国政府を非難する側面が強かった。

抗日戦争の歴史から、反日のスローガンは民族感情を刺激しやすい分、それに乗じた反政府運動や政治闘争を招く危険と背中合わせだ。唯一、無許可でできる反日デモが、国内の民衆や党内不満分子の鬱憤をぶつけるはけ口になっている。だが、強いリーダーが国を治め、多くの支持を得ている状態では、政府を突き上げる形での反日デモは起きにくい。対外

的に毅然とした態度を取っている指導者のメンツをつぶすことになるからだ。

それが実証されたのは2013年12月26日の安倍首相による靖国神社参拝だ。中国側は王毅外相が日本の木寺昌人大使を呼びつけ、「日中関係の限界に挑むならば、中国側は最後まで相手をする」と異例の厳しい抗議をした。だが、デモは封じられた。日本大使館筋によると、「公安当局が地方に日本人や日本企業を保護するよう指示を徹底し、デモを容認しない姿勢を明確に示した」とのことだった。

「中国の夢」と「責任ある大国」

国内の困難な経済改革に取り組む上でも、安定した対外関係が求められる。7月初め、上海株の暴落が大きな話題となったが、背景には景気回復の遅れによって、金融緩和が裏目に出た政策の失敗がある。上場銘柄の半分が売買停止状態となり事実上、市場の機能が失われたことは、市場化に大きな課題を残した。国内問題は山積しており、さらなる混乱を誘発する選択肢は残っていない。生産年齢人口（15〜59歳）はすでに2012年から減少に転じ、高成長は望めない

中、サービス産業やイノベーションで優位に立つ外資の導入は不可欠なのだ。

地方経済も巨額の債務を抱え、疲弊している。前例のない過酷な腐敗摘発で官全体の士気が低下し、李克強首相が3月の全国人民代表大会で「怠け者は許さない」と叱責せざるを得ない状況が生まれている。集中的な腐敗撲滅で複数の指導者が不在となった山西省は、2014年の域内総生産（GDP）が目標の9%を大きく下回る4.9%だった。

習氏は総書記就任直後、「中国の夢」をスローガンに掲げ、その具体的内容として、建党100年（2021年）にゆとりある社会（小康社会）を全面的に築き、建国100年（2049年）には富強で、民主的で、文明を備え、調和のとれた社会主義近代化国家を建設する「二つの100年目標」を語った。

習氏は2014年11月、北京でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）で初めて「アジア太平洋の夢」を提唱し、福祉への貢献や経済の活力強化、人的交流の緊密化によって、「人々が安らかに満ち足りた生活を送ること」の実現を宣言した。2016年には主要20か国・地域首脳会議（G20サミット）の議長国にも決まった。

APEC首脳会議開幕の演説では、APECの機能強化に1000万ドルを拠出し、貿易や投資分野で今後3年間1500人の人材育成を行うことを表明。同会議直前には、中国が提唱する経済圏構想「21世紀海上シルクロード」「シルクロード経済ベルト」に400億ドルを投じる基金の創設も公表した。

李向陽・中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究院院長は「地域のインフラ整備を主要議題として提唱したことは、これまでのように発展途上国を口実に隠していた立場を改め、新興の大国として地域に公共財を提供する姿勢を示したものだ」と指摘する。背景には、財政と貿易の「双子の赤字」を抱えた米が影響力を低下させる一方、中国などの新興5か国（BRICS）が連携し、ドルを基軸とする米主導の国際通貨・金融体制で発言力を高めようとしている世界経済秩序の地殻変動がある。

一層の対外開放、対外進出政策は、既得権益集団による抵抗の強い国内改革を断行する上で、強力な外からの促進力になる。中国では2001年、世界貿易機関（WTO）に加盟した際、国内では「オオカミがやってくる」と外資に対する不安が高まった。中国には改革開放

後、西側による社会主義体制の転覆「和平演変」を警戒する声が強くなったが、結局、国際ルールの圧力によって中国企業も競争力を高めた経験がある。

ロバート・ゼーリック元米国務副長官が2005年、中国が「責任あるステークホルダー（利害関係者）」となるよう呼びかけて以来、「責任ある大国」をめぐる議論が活発に交わされてきた。WTOのオオカミ論と同様、「中国を弱体化させる米国の戦略だ」と警戒する声も強かったが、大国の責任を自覚し始めたことは評価されてよい。2015年3月、李克強首相は全国人民代表大会に提出した政府活動報告で「中国は責任ある国、果敢に責任を担う国である。我々は互恵・ウィンウィンに基づく発展の理念の実践者、世界経済体系の建設者、経済グローバル化の推進者を務めていく所存である」と明言した。

新興国として国際社会のルール作りに名乗りを上げた中国は当然、米国が主導する既存の秩序と衝突する。米国は中国の競争相手であると同時に、唯一の手下である。経済規模だけでなく、ソフトパワーでも米国が圧倒的な強みを持っていることは、中国も認めている。今年で7回目を迎える米中戦略・経済対話は、中

国が米国からルール作りを学び、両国の衝突を管理するための舞台となっている。

中国脅威論、包囲論を強調し、中国と米国の矛盾にしか目が向かない日本メディアの報道は、米中の相互依存関係を無視しているどころか、重要な歴史的教訓を見失っている。中国は米ソと対立し、国際的に孤立した時代に周辺との軍事衝突を起こしている。1962年にはインドとの国境紛争があり、1969年、中ソ国境を流れるウスリー川のダムンスキー島（中国名・珍宝島）で中ソの武力衝突が起き、核戦争の危機さえ生まれた。改革開放がまだ軌道に乗っていない1979年には、カンボジアに侵攻したベトナムに「懲罰」として軍事侵攻している。

学生の民主化運動を武力弾圧した1989年の天安門事件では、先進国から経済制裁を受け、さらにソ連・東欧の社会主義政権が崩壊し、深刻な孤立状態に陥った。中国は国内の思想統制を強化し、排外的なナショナリズムの潮流が生まれた。大国意識を持ちながらも列強の侵略を受けた歴史を持つ中国は、包囲網に対し過剰な反応を示し、自己中心主義が頭をもたげる。

中国は経済力をつけるにつれ、目立たずに力を蓄える「韬光養晦（とうこうようかい）」の低姿勢を捨て、軍事増強をしながら強く主権や国家利益を主張し始めている。尖閣諸島周辺で領海侵犯を繰り返し、南シナ海で埋め立てを強行するなどの姿勢にそれが表れている。これまで国際社会で十分な発言権を得られていないという不満が後押ししている。平和協調とは矛盾してみえるが、中国は主権を守るため当然のことをしているとの立場だ。日本は現状変更に反対するが、中国は現状維持こそ不平等だと思っている。この話し合いは平行線に終わるしかない。

現実主義の対応として「中国は力を信奉するので、パワーで対抗するしかない」と主張する論者は、それが多くの国民生活に犠牲を強い、行き着く先は軍事衝突しか待っていないことにも発言の責任を負うべきだ。民間レベルの相互依存関係が深まる中、ゲーム感覚で行われる安全保障論議は、「国家利益」を掲げながら実は国民の利益を害する政治の道具でしかない。

習氏は毛沢東が敷いた対日観を忠実に引き継ぎ、日本の軍国主義による侵略を激しく批判する一方、戦争の被害者であ

る日本の一般国民との関係強化を強調している。2014年9月3日の抗日戦争勝利69周年記念座談会では、「中国と日本は一衣帯水の隣国だ」とし「歴史を鑑に日中両国民は子子孫孫にわたって友好でなくてはならない」と訴えた。政治的な対立ばかりを書きたてる報道を信じていると、実利を重視する習氏の対日観を見失うことになる。

紅色が革命を象徴するところから、革命世代を親に持つ習氏らは「紅二代」と呼ばれる。彼らは親たちの掲げた大国化の夢を継承し、実現させる使命感が強い。従来の難解な社会主義理論とは一線を画した、平易で理想主義的な「中国の夢」のスローガンに紅二代の心情が表れている。行き着く先は「反日」ではなく、「知日」の上に立って日本を超越する「克日」「超日」の思想である。

2014年7月7日の盧溝橋事件記念日には、「殷憂啓聖 多難興邦」と古典を引用して国民に奮起を促した。「思い悩むことによって人は成長するのであり、国も多難であればそれだけ振興する」との意味だ。被害者感情を土台とする「反日」を乗り越え、戦勝国にふさわしい強者の意識を持つよう訴えたのである。強さを意識すれば「反日」は弱ま

る。「中国の夢」のスローガンにはすでに「超日」の思想が含まれている。抗日戦争記念も、日本軍の残虐さを強調し、被害者意識に訴える手法から、強者の立場を強調してきているのが明らかだ。

だが中国の強さは軍事パレードに象徴されるハードパワーにとどまる。中国にとってA I I Bやシルクロード構想は、多様な国際協力の枠組みによってルールの作り手のノウハウを蓄積していく、ソフトパワー強化の舞台としての側面がある。金融を支えるのは公開、透明、公正な法治に裏打ちされた信用である。この点、実績が乏しく、独自のルールに固執する中国は世界の信用を勝ち得ていない。A I I Bで中国が日本の参画を求めているのは、「日本が持っている信用に期待している」（日中経済関係筋）ためだ。

習氏の自信と強さの誇示は、その裏に脆弱性へのコンプレックスや孤立することへの恐怖を持っている。中国が世界を変えようとしていることに対し、世界は適切にそれをコントロールする必要がある。それは極めてデリケートな作業だ。

米国を手本にし、「超日」に向かう中国の動きを、日本が米国一辺倒のまま腕を拱いて見ているのは、いずれ世界の中に

おける地位も低下せざるを得ない。中国に欠けているもの、足りないものを日本が積極的に提供し、国際ルール作りに関与していくことが求められる。外部からの不透明性も、内部に加わって改善していくしたたかさが要だ。外野スタンドでヤジを飛ばしても意味がなく、隣国としてプレーに参加しなくてはならない。

相互のルール作りを通じて、より相互依存度が深まる。そうした関与政策こそが、ソフトパワーによって軍事などのハードパワーを制御していく、迂遠だが、最も確かな道ではないだろうか。

私は2005年から10年間、上海、北京で読売新聞の特派員を務め、主として中国の政治、社会をカバーした。日本人記者として常に日本との関係を頭に描いてきた。私はいわゆる「親中」でも「反中」でもない。むしろそういう安易な二分論が、人々の目を曇らせ、極端な言論を呼びこらせ、ひいては国民や国家の利益を害することに反対する。大切なのは一つ一つの事実をレンガのように積み上げ、正しい理解に近づくことである。6月末をもって新聞社を去ったが、習近平総書記の率いる中国を引き続き見届ける

決意は揺らいでいない。
（2015年8月20日・アジア研究懇話会）

講師略歴（かとう たかのり）

1962年生まれ 早稲田大学政治経済学部卒業後、北京で1年間中国語研修

1988年読売新聞社入社、2005年から2015年まで上海支局長、中国総局長、中国駐在編集委員を歴任、2015年6月同社退職